

今のインド！



Atul Paswan

Indo-Sakura Software Japan 株式会社

www.indosakura.com

プロフィール

- パスワン・アトウル 昭和51年生まれ（年齢42歳）、国籍インド人、初めて1999年（23歳）に来日して、就業開始。
- 最初の5年間日本大手のIT会社で就業して、日本の商習慣、システム開発の水準などを習得。
- 2005年12月、29才の時に自社（IT会社）を創立し、現在に至るまで経営者として企業経営を継続中。
- 最先端技術を特化したITサービスを提供しつつ、多業種における貴社様のインドへの進出についても様々なコンサルティングマーケットリサーチサービスも提供しております。

※インド進出サービスについて

インド市場の優位性、特徴を営業しつつ、日本企業をインドに連れていくために、様々なコンサルティングサービスの提供事例

- 株式会社日立ソリューションズ：GeomationFarmが提供するGISサービスをインドの農家向け提供できるように現地の企業の選定、市場調査、（対象地方：ニューデリー、ムンバイ）
- 株式会社キングジム：高品質の日本製文房具を在印日系企業向けに販売できる現地のビジネスパートナー
- 株式会社サンコシヤ：雷防止の製品【SPD】のインド展開に対する市場調査、ビジネスパートナー選定、契約締結

人口（2016年）：13億2400万人（2位）

面積：3,287,590 K M²（7位）

アジア第3位の経済大国

経済成長率：+7.27%（10年間の平均成長率）

インドITエンジニア人材状況：毎年40万人卒業

公用語：ヒンディー語（連邦公用語）、英語（連邦準公用語）、その他複数の各州公用語

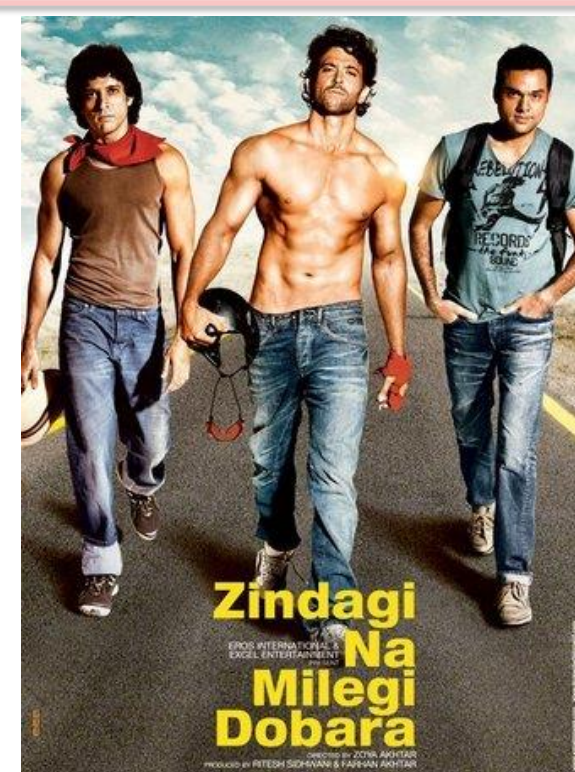
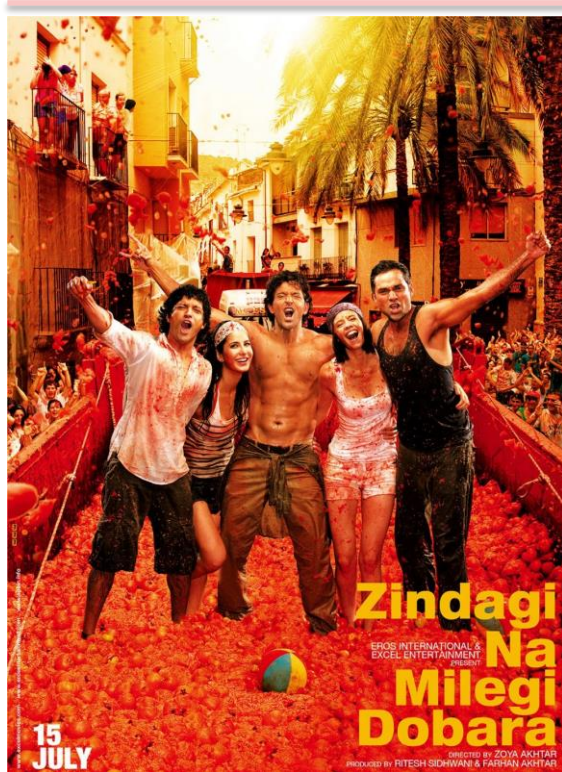


概要：主要都市

#	都市	行政区分	人口
1	ムンバイ	マハーラーシュトラ州	13,662,885
2	デリー	デリー	11,954,217
3	バンガロール	カルナータカ州	5,180,533
4	コルカタ	西ベンガル州	5,021,458
5	チェンナイ	タミル・ナードゥ州	4,562,843
6	ハイデラバード	テランガーナ州	3,980,938
7	アフマダーバード	グジャラート州	3,867,336
8	プネー	マハーラーシュトラ州	3,230,322
9	スラート	グジャラート州	3,124,249
10	カーンプル	ウッタル・プラデーシュ州	3,067,663



なぜインド？：① 若くて活かに満ちたインド (Young and Vibrant India)



総人口約13億人世界第2位

約7.27%の経済成長率を遂げているアジア3位の経済大国

人口の約半分が25歳以下（約5億人）

現在のインド人消費者のニーズは従来より違います。

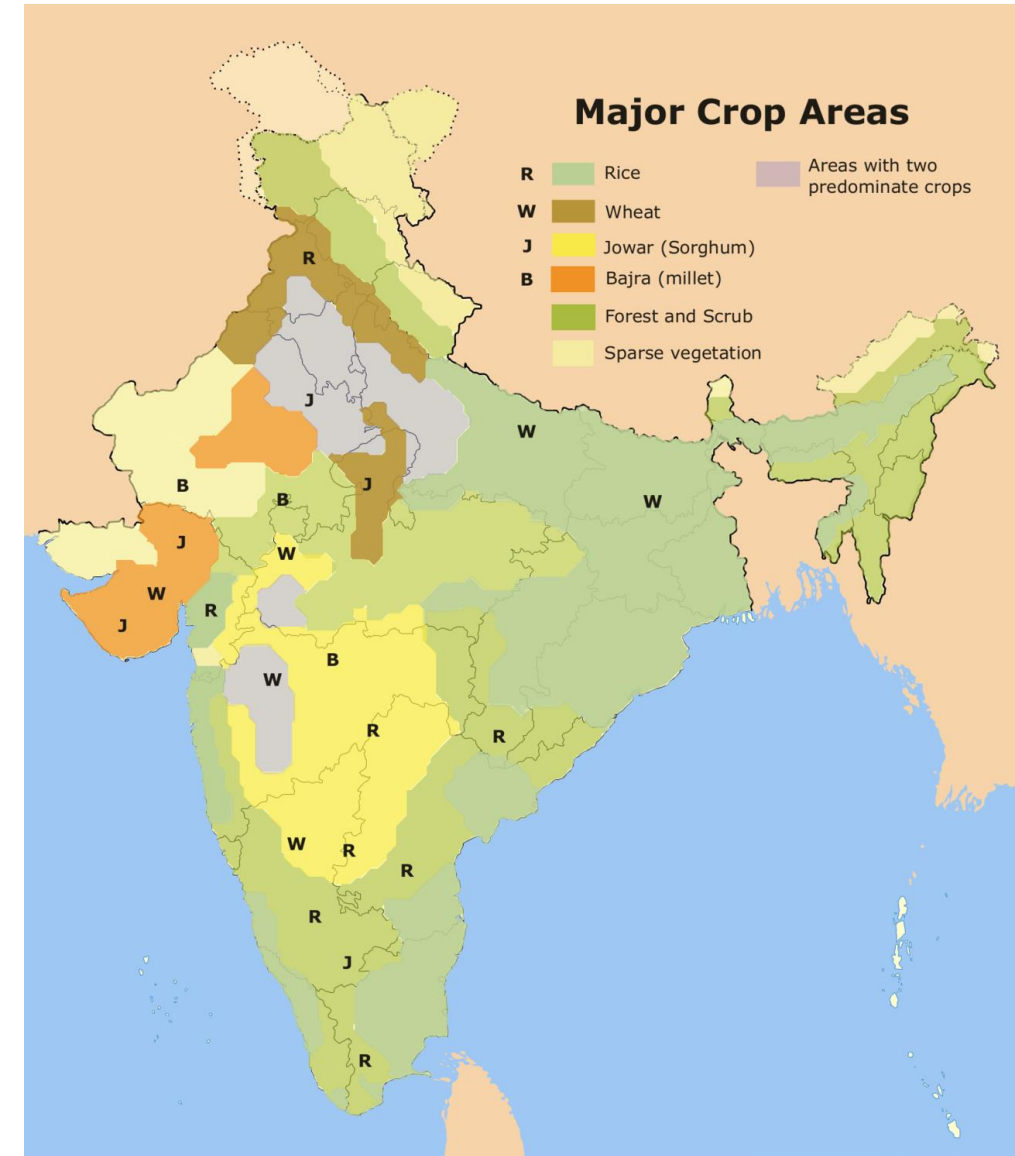
なぜインド？：②アジアの巨大市場（3位）

1. **13億人超えの巨大市場**：いうまでもなくインドは13億人の人口を抱え、世界第2位の人口大国でありアジア3位の経済大国です。その中でも人口の約半分が25歳以下で、未成年の数が5億人と、非常に若い国です。今後、人口、経済ともに今以上に伸びると見積もられており将来的に巨大な市場として機能することは間違いありません。
1. **ものづくり・輸出の拠点**：インドはいま、「メイク・イン・インディア」というフレーズを掲げ、モノづくりの拠点を目指しています。日本の自動車産業はかなり工場を移しており、特にスズキ自動車はインドで大成功を収めています。インド内で作った製品は、国内はもちろんのこと欧州や中東、アフリカに向けて輸出されるなど、徐々にモノづくりの拠点としての地位を築き始めています。
2. **地政学的要衝**：インドは中東や中央アジアに近く、日本やアジア諸国にとって、通商上非常に大きな影響力を持つ海上交通路である「シーレーン」の途中にあります。そのため、インドと良好な関係を築いておくことは、日本の原油などのエネルギー確保にも寄与します。
3. **国際政治における存在感**：インドはG20やBRICSに所属しており、国際舞台での発言力を徐々に高めています。世界最大の民主主義国として世界が注目しているのです。またインドは歴史的にアフリカ諸国とのつながりが強く、人的コネクションを持っています。そのため土地勘のあるインド人社員を活用してアフリカに進出する企業も多くあるのです。
4. **R&D拠点**：インドには優秀な研究員や技術系人材が多く、かつ人件費が安いと先進国に比べ安価に利用できるというメリットがあります。アメリカなどはインドからのIT関係の技術者を低コストでかなり受け入れています。
5. **Skill India**：Skill Indiaは、2015年にModi首相が立ち上げたキャンペーンで、2022年までにインドで4億人以上の人々をさまざまなスキルで訓練することを目的としています。日本政府 JICA の協業で数カ所で訓練センタを立ち上がっており、日本のモノ作りをトレーニング実施されています。

なぜインド？：③外資誘致へ向け環境を整備・対応策一覧

- ① **メーク・イン・インド**：2014年9月から始められました、雇用創出と輸出を促進する製造業に力を入れ、GDPに占める製造業の割合を約16%から25%に引き上げ、1億人の新規雇用を創出することを目指した政策です。外資規制緩和やインフラ整備促進も含み、現に多大な雇用を創出しています。
- ② **デジタル・インド**：2014年8月に閣議決定されました。政府だけで総額約2兆円を投資し全国の村にブロードバンドを整備し、25万の大学や専門学校などに無線LANを設置し、行政サービスの電子化を行うことでデジタル化を推進。ITサービス強化を通じて1,700万人の雇用創出目標を目指しています。
- ③ **クリーン・インド**：インドでは屋外排泄が原因で深刻な健康被害が広がっています。モディ首相はその対策で2014年からクリーン・インドをスタートさせました。具体的には官民で協力し2019年までに100万個のトイレを新設する計画です。2015年11月からは財源確保のために「クリーン・インド税」も導入しました。
- ④ **ジャン・ダン・ヨジャナ(国民金銭計画)**：田舎に住む農村住民や貧困層を対象に損害保険や貸与機能付きの銀行口座を開設させ、生活水準の向上を図る制度です。年金や補助金の漏れや2重取得を防ぎ、納税者管理の活用の効果もあります。現在では対象者の約90%をカバーしています。
- ⑤ **GST**：外資の参入を遠ざける原因となっていた州ごとに異なる税率を、全国統一の「物品・サービス税(GST)」で統一しようという制度です。日本でいう消費税のようなものです。2017年7月から実地されている税率は4段階(5, 12, 18, 28%)に分かれています。
- ⑥ **ブラックマネー対策**：モディ首相は偽札対策にも力を入れています。2016年11月におこなった高額通貨の突然の廃止もその一例です。国内の危険指定組織が保有する偽札を無効するのに一定の効果を発揮しました。

- インドの農地面積は1億7990万ヘクタールあり、農業は労働人口の52%が従事し、GDPの16%を占めるインド経済の中心である。
- 米の生産量は中国に次いで世界2位である。米輸出量では2012-2013年に世界一を記録した。
- カシューナッツ、マンゴー、ココナッツ、生姜、ウコンと胡椒、ジャウト、落花生等々も生産している



- インドは世界第14位の工業生産国であり、2007年において工業でGDPの27.6%、労働力の17%を占める。
- コストの削減・経営体制の刷新・新製品の開発・低コストの労働力と技術に依拠することにより、民間部門は変化を乗り越えようとしている
- 輸送機械産業はオートバイ、スクーター、オート三輪の生産が盛んであり、ヒーロー・モトコープやバジャージ・オート、ホンダ等が生産販売をしている。インドの二輪車市場は、年々伸び続け、2012年には中国を抜いて世界第1位であり1300万台以上であり今後も拡大が続くと見られ、2020年までには2,000万台を大きく超えると推測されている。



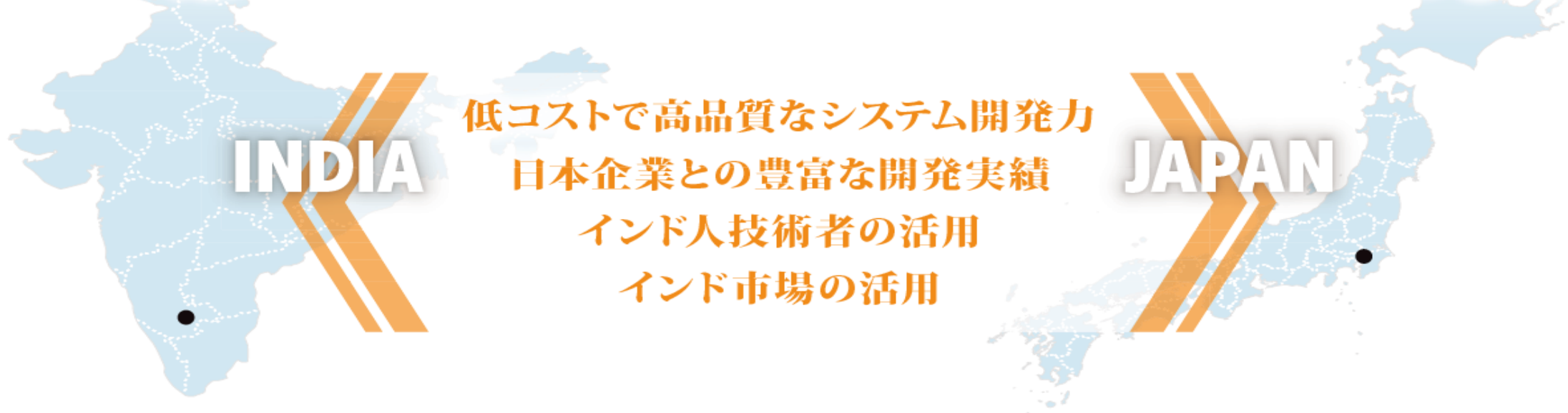
- 近年の高成長は主にIT部門の成長がもたらしている。インドは先進国企業の情報技術導入が進むなかで、ソフトウェアの開発および販売・欧米企業の情報技術関連業務のアウトソーシングの受注を拡大させている。
- ソフトウェア産業は1990年代を通じて年率50%近い成長を遂げ、IT不況を迎えた21世紀に入っても 20%台の順調な成長を続けており、2003年時点では国内GDPの2.6%を占めるまでに至っている。
- 工科系の大学を中心として毎年40万人を超える情報技術者を輩出していることや、労働コストが低廉であること。
- さらに、インド工科大学やインド科学大学院といった優れた教育機関を卒業後、待遇面の良さなどを背景にアメリカのシリコンバレーなどに移住するインド人技術者は増加傾向にあり、その結果ソフトウェアの輸出と在外居住者からの本国向け送金は、インドの国際収支を支える重要な外貨獲得源となっている。



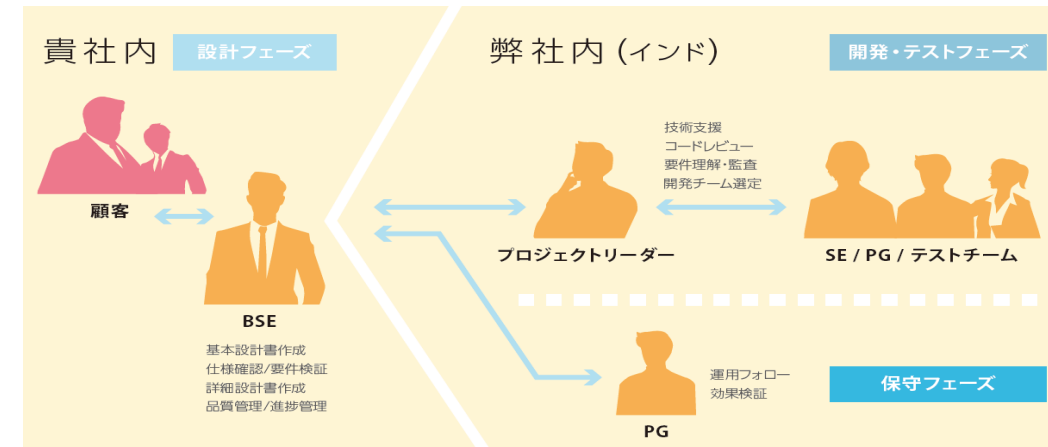
- ① **言語の違い**：インドには英語やヒンディーを含めて公用語、準公用語が20個以上存在しています。言語間の距離も遠く、州が違えばインド人同士でさえ言葉が通じないことも多々あるようです。そのため、一つの地域で進出に成功しても、横への波及的な進出が難しいのです。
- ② **宗教の違い**：多宗教国家であることがインドでのマーケティングを困難にしています。主要な宗教だけでも、ヒンドゥー教徒が10億4千万人、イスラム教徒が約1億8000万人、シーク教徒が2400万人、キリスト教徒が約3000万人いると言われています。
- ③ **ワークカルチャーの違い**：インドは終身雇用や定期採用の概念が薄く、離職率がとても高いです。そのため、終身雇用が一般的な日本の企業は優秀な人材の確保に難航します。また強烈なトップダウン型の会社が多いことや口約束を重要視しない文化のため、管理職の方の頭を悩ませることが多いです。

上記の理由からインド進出は難しいと言われていますが、インドのビジネス環境も少しずつ改善されつつあります。州ごとに異なっていた税率を統一するGST 制度は、インド国内での横展開の進出を大きく助けると言われています。また、企業側も難易度の高さとその原因をしっかりと理解し対策を講じてから進出すれば、成功の可能性は大幅に高まります。

我々は、グローバルな開発実施体制により



商号	Indo-Sakura Software Japan 株式会社
設立	2005年12月
従業員	95人（日本：30人、インド：65人）
資本金	1000万円
売上高	4.5億円（連結売上）
海外拠点	インド（バンガロール市）、米国（ロサンゼルス市）



ご清聴ありがとうございました